



今後の経済財政動向についての点検会合資料

平成26年11月14日

高萩市長 小田木 真代



高萩市の概要



位置 茨城県の北東部に位置

東京から約150km
福島第一原子力発電所から約80km

面積 193.65km²

市域の約85%が山林原野等

人口 29,481人(H26.10.1現在)

生産年齢(15~64歳)人口 : 17,288人(58.7%)
高齢者(65歳~)人口 : 8,806人(29.9%)

財政規模 12,280百万円(H26年度一般会計当初予算)

財政指標(H25)

財政力指数	0.578
実質公債費比率	17.2%(県内1位)
経常収支比率	98.7%(" 1位)
将来負担比率	120.4%(" 2位)

東日本大震災の被災状況

最大震度 震度6強

人的被害 死者1名、重傷者2名、軽傷者18名

津波被害 床上浸水10件、床下浸水18件
(主に津波による河川からの逆流等)

避難者数 4,845名(ピーク時)
避難所14箇所開設



建物被害

全壊221棟、大規模半壊204棟、
半壊963棟、一部損壊4,207棟

居宅半壊以上被害率(茨城県内、H24.8.31現在)

1位 潮来市 28.10%

2位 鹿嶋市 15.07%

3位 高萩市 11.43%

H26復興事業

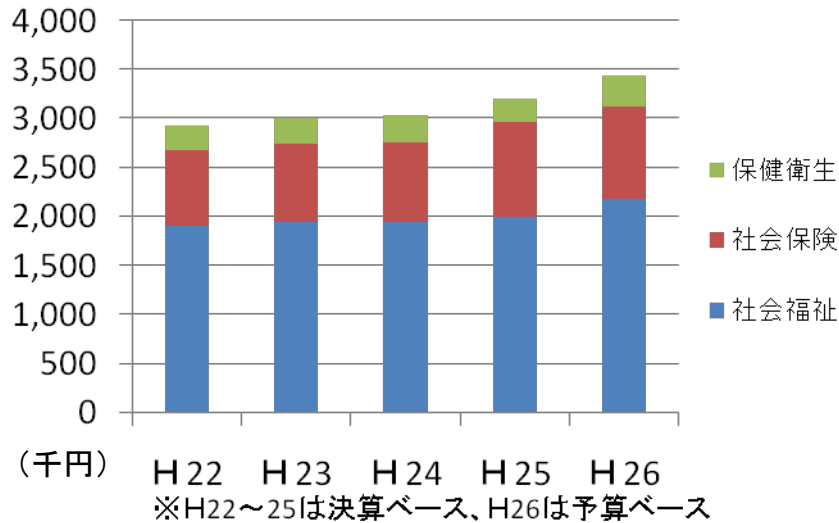
災害廃棄物の処理

復興住宅の建設(11月1日入居開始)

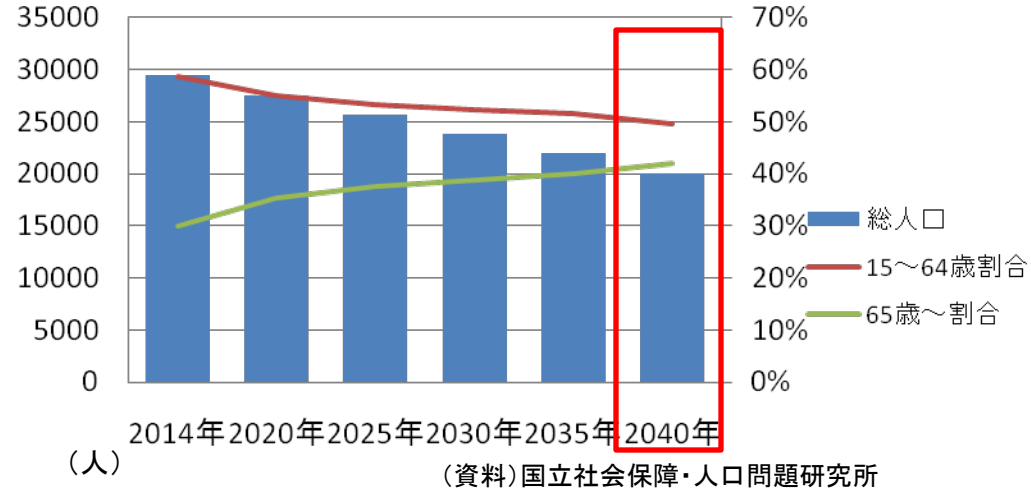
市庁舎の再建(基本・実施設計中)

社会保障施策に要する経費

社会保障施策に要する経費



人口の推移



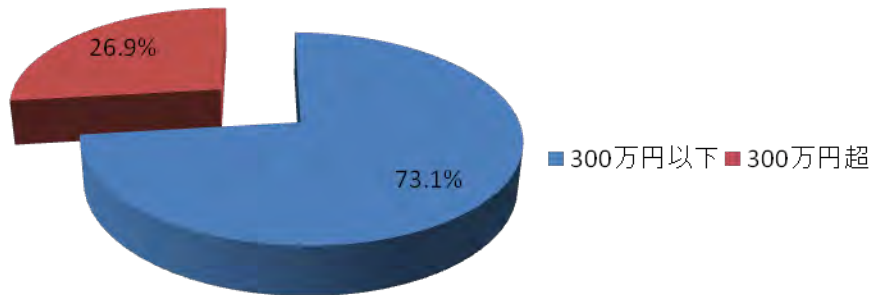
- 平成26年度当初予算における社会保障施策に要する経費3,433,312千円(歳出総額に占める割合28%)
- 社会保障施策に要する一般財源1,608,645千円は一般財源総額の19%を占める
- 一般財源のうち、社会保障施策に充てられる地方消費税交付金は56,000千円(交付金総額の2/12)

- 2040年の高齢者人口割合は42.1%に増加
 ⇒ 高齢者の一人世帯や高齢者のみの世帯の増加に伴い、社会保障施策に要する経費が増大することが見込まれる
- 一方、2040年の生産年齢人口は、2014年の57.4%まで減少
 ⇒ 課税対象者が減少し、市税収入が減少することが見込まれる

社会保障施策に要する安定的な財源の確保が必要

消費税8%引き上げの影響①

高萩市における所得階層別課税者割合（H26）



○ 所得が300万円以下の割合は7割を超えている

生活保護・臨時福祉給付金申請・子育て世帯臨時特例給付金申請状況

	人 口	生活保護(被保護者)	臨時福祉給付金 申 請 者 数	子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 申 請 者 数
	H26.10.1現在	H26.8.31現在	H26.9.30現在	H26.9.30現在
茨城県	2,921,184 人	26,107 人 0.9 %	343,565 人 11.8 %	337,338 人 11.5 %
高萩市	29,481 人	293 人 1.0 %	5,151 人 17.5 %	3,001 人 10.2 %

※ただし、子育て世帯臨時特例給付金申請者数は、給付対象となった児童数。

○低所得者の割合が高く
消費税の引き上げ時には
配慮が必要となる市民
(世帯)が多い。

消費税8%引き上げの影響②

消費税増税「後」の経営に関するアンケート

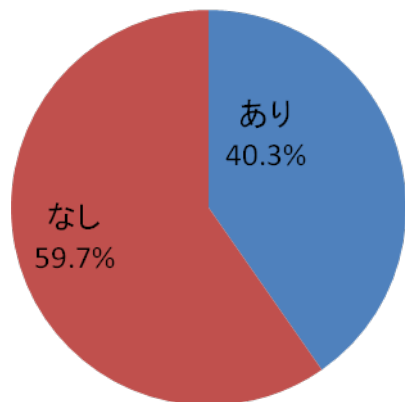
【調査団体:筑波総研(株)】

実施方法の概要

調査回答:496社(茨城県内主要企業988社へ実施、回答率50.2%)

調査結果の概要(地域別、県北地域における企業の解答のみ抜粋)

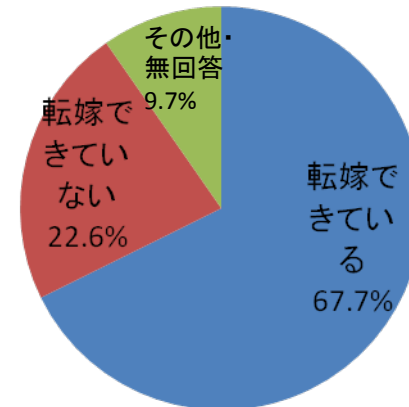
問1 消費税引き上げによる経営への影響



問2 具体的な影響

- 1位 売上の減少
・・・64.0%
- 2位 駆け込み需要後の反動減
・・・44.0%
- 3位 利益の減少
・・・32.0%

問3 販売価格に転嫁

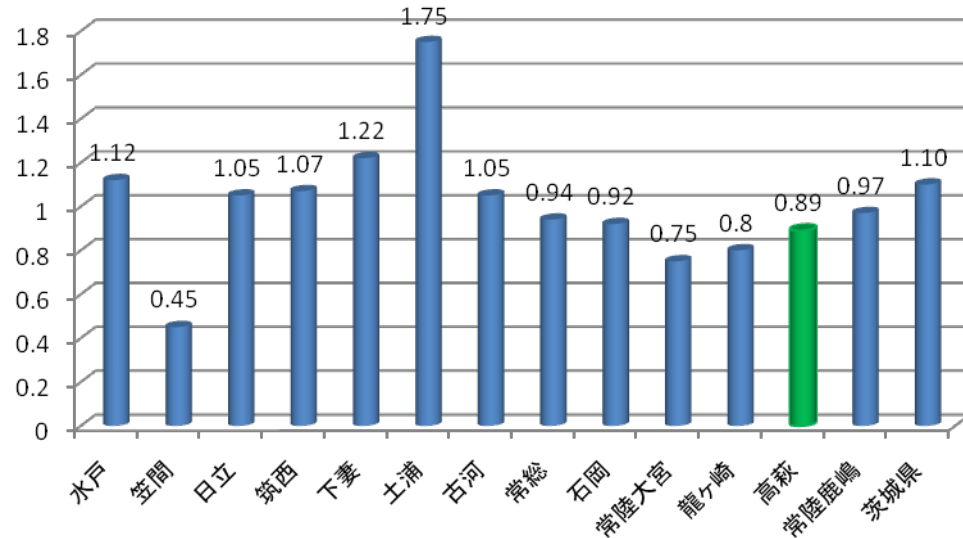


○ 県北地域は他の地域と比較して、具体的な影響として売上減や駆け込み需要の反動減を挙げる企業の割合が多い。

業種別では、製造業が駆け込み需要の反動減を挙げる割合が多い。

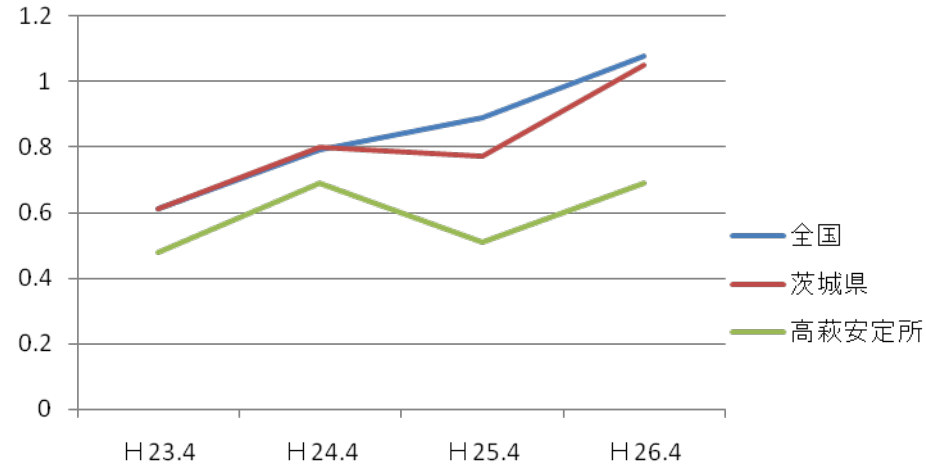
高萩地域の雇用情勢等

安定所別有効求人倍率（H26.9）



※茨城県は原数値。
 (資料)高萩公共職業安定所

有効求人倍率推移



(資料)高萩公共職業安定所

- 高萩安定所の有効求人倍率は、他の安定所のそれと比較したとき、低い状況にある。近年の動向としては、H26.4にH24.4水準まで上昇するも、全国、県との格差がより大きく開いている。

(参考)個人住民税の課税対象者数の減少

H25:14,640人⇒H26:14,324人(前年比△ 2.2ポイント) ○復興特需の反動が背景にあることが推測される

高萩市の財政状況

財政構成(H26)

(単位:千円)

項目	平成26年度予算額	構成比
市税	4,064,789	33.1%
地方交付税	2,721,431	22.2%
国庫支出金	1,378,654	11.2%
市債	987,700	8.0%
県支出金	757,323	6.2%
地方譲与税交付金	544,000	4.4%
内 地方消費税交付金	336,000	2.7%
その他の収入	1,826,103	14.9%
合計	12,280,000	100.0%

財政が硬直化する中、財源の確保が課題

実績

- ◎水道料金の値上げ(H25.4～)
平均20%アップ
なお、H26.4以降消費税増税分3%上乘せ
- ◎国民健康保険税の引き上げ(H25.4～)
一人当たり約12%アップ

実施予定

- ◎使用料・手数料の見直し(H27.4～)
作業中(3年毎の一斉見直し)
- ◎給食費の値上げ(H27.4～)
給食費<材料費 △600万円
H26決算見込み 給食費105,000千円
材料費111,000千円

(参考)市庁舎の再建費用の高騰

- 基本構想(H25.10月): 27億円(うち消費税129万円)
- 基本設計(H26.9月): 36億円(うち消費税327万円)

高萩市の重要課題への取り組み

定住人口の確保、少子化対策として出会い、結婚、妊娠、出産、子育てに関し総合的に取り組む

出会い・結婚

ハッピーサポート事業
新婚世帯支援事業



出産祝い品購入費交付式



地域少子化対策事業HP「はぎハピ」

健康・子育て安心ダイヤル

赤ちゃん教室

いきいき萩っ子育成事業

子育て

妊婦・乳幼児健康診査

出産祝い品購入費助成事業

妊娠・出産

総事業費
514百万円

市単独事業費
142百万円